



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日
東

上場会社名 BASE株式会社 上場取引所
 コード番号 4477 URL https://binc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鶴岡 裕太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,739	△1.9	△1,508	—	△1,495	—	△1,732	—
2021年12月期	9,931	19.8	△977	—	△960	—	△1,194	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △1,729百万円(—%) 2021年12月期 △1,189百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△15.46	—	△12.1	△4.7	△15.5
2021年12月期	△10.80	—	△7.6	△3.2	△9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	31,278	13,501	43.2	118.81
2021年12月期	31,991	15,105	47.2	135.48

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,501百万円 2021年12月期 15,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,706	△28	26	22,344
2021年12月期	1,782	△21	21	24,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,300 ~10,800	5.8 ~10.9	△1,850 ~△1,400	—	△1,850 ~△1,400	—	△1,900 ~△1,450	—	△16.72 ~△12.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	113,631,964株	2021年12月期	111,500,749株
② 期末自己株式数	2022年12月期	14株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	112,052,436株	2021年12月期	110,587,393株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,635	△9.3	△1,461	－	△1,446	－	△1,779	－
2021年12月期	8,420	15.0	△879	－	△860	－	△1,147	－
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△15.88		－					
2021年12月期	△10.37		－					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	25,819	13,501	13,501	15,152	52.3	118.81	135.90	
2021年12月期	28,390	15,152	15,152	15,152	53.4	118.81	135.90	

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,501百万円 2021年12月期 15,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月8日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症への社会的な対応が進展し、リオープニングに伴うオフライン消費の回復によりオンライン消費が減速するなど、依然先行きの不透明な状況が続いております。このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持しながら、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、加盟店数の拡大に努めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は9,739百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は1,508百万円（前年同期は営業損失977百万円）、経常損失は1,495百万円（前年同期は経常損失960百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,732百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,194百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

A) BASE事業

BASE事業では、当連結会計年度においては、リオープニングに伴うオフライン消費の回復により、オンライン消費が減速した影響を受け、流通総額の成長率は前連結会計年度と比較して減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は、注文ベースで118,932百万円、決済ベースで112,446百万円（前年同期比4.5%増（注文ベース）、5.5%増（決済ベース））となりました。しかし、当第4四半期連結会計期間においては、リオープニングに伴い悪化していた事業環境が回復基調に転じ、流通総額は過去最高額を更新しました。

また、流通総額及び売上総利益を中期的に最大化することを目的に、決済手数料を従来の料金プランよりも引き下げるとともに、サービス利用料を固定費でいただく月額有料プランの提供を4月18日から開始し、テイクレート（注）を戦略的に引き下げました。当プランの提供開始以降、既存ショップを中心に利用ショップ数が順調に増加したことに加え、スカウトチームのアウトバウンド営業により売上規模の大きなショップの新規開設も増加し、流通総額に占める当プランの構成比が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,494百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失は1,150百万円（前年同期は703百万円のセグメント損失）となりました。

（注）テイクレートとは、流通総額（決済ベース）に対する売上高の比率

B) PAY事業

PAY事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当連結会計年度における流通総額は、既存加盟店の継続的な成長に加え、新規加盟店の増加により大きく増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は80,762百万円（前年同期比46.1%増）となりました。売上高は2,103百万円（前年同期比45.2%増）、セグメント損失は46百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

C) その他事業

その他事業では、「BASE」を利用するネットショップ運営者等に対して事業資金を提供するサービス「YELLBANK」等を行っております。利用者数及び利用金額は大きく増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は141百万円（前年同期比127.4%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は31,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少いたしました。これは主に、未収入金が1,346百万円増加したものの現金及び預金が1,708百万円減少したことによるものでありま

す。

(負債)

当連結会計年度末における負債は17,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円増加いたしました。これは主に、営業未払金が973百万円減少した一方で、営業預り金が1,760百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,732百万円減少したものであります。また、2022年3月23日開催の株主総会決議に基づき、今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の柔軟性を確保することを目的として、資本準備金7,362百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,706百万円(前年同期は1,782百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、営業預り金の増加1,760百万円等であり、主な減少要因は、未収入金の増加1,357百万円、税金等調整前当期純損失の計上1,735百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は21百万円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26百万円(前年同期は21百万円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入26百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年12月で創業10周年を迎えました。創業以来、「Payment to the People, Power to the People.」のミッションのもと、「BASE」によって個人やスモールチームを、「PAY. JP」によってスタートアップ企業のエンパワーメントに注力してまいりました。

2022年12月期は、主力のBASE事業において、従来よりも幅広い売上規模のショップをサポートすることを目的に月額有料プランの提供を開始し、PAY事業においては、物販以外の領域も含めた幅広いスタートアップ等を引き続き強力にサポートし、両事業ともにエンパワーメントできる対象顧客を拡大いたしました。一方で、リオープニングによる事業環境の変化に加え、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化等により、先行きが不透明であることを受けて、下半期以降は認知系マーケティング及び採用活動を抑制し、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

当社グループは次の10年においても、「Payment to the People, Power to the People.」のミッションのもと、個人やスモールチーム、スタートアップ企業のエンパワーメントに引き続き注力してまいります。さらに、「YELL BANK」を中心とした金融事業や、購入者向けの「Pay ID」等による付加価値の向上により、グループ全体での価値創造を最大化することに中長期的に取り組んでまいります。

2023年12月期においても、BASE事業では引き続き幅広い売上規模のショップのサポートを目的としたプロダクトの強化に注力し、PAY事業では既存加盟店の成長及び新規加盟店の獲得を目的とした機能開発及びサポート体制の構築等に注力することで、売上総利益の成長を目指します。さらに、販売費及び一般管理費の抑制に努め、筋肉質な財務体質への転換を図る方針です。

なお、事業環境が依然不透明であること等を受け、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、2023年12月期においてもレンジ方式による通期業績予想開示を採用することにいたしました。

BASE事業の注文ベースの流通総額は、マクロ経済やEC市場等の外部環境の悪化もしくは停滞に加え、各施策の効果を保守的に織り込んだ場合の下限値を125,000百万円、外部環境の回復に加え、各施策の効果を社内想定通りに織り込んだ場合の上限値を130,000百万円と見込んでおります。PAY事業の流通総額は、加盟店の継続率を保守的に織り込んだ場合の下限値を105,000百万円、継続率を実績と同等の高水準で織り込んだ場合の上限値を110,000百万円と見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の通期予想としての2023年12月期連結売上高は、下限値を10,300百万円、上限値を10,800百万円として見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、従来の積極的な投資方針を見直し、抑制する方針です。TVCM等の認知系マーケティングの縮小及びよりターゲットをしぼった施策への変更等により、プロモーション費を削減する見込みです。さらに、2022年12月期に採用した人員の人件費の通期化により、人件費は増加の見込みですが、採用の抑制により、人員数の増加ペースは縮小する方針です。事業環境及び事業進捗等に応じた、採用及びマーケティング等のさらなる抑制を織り込んだ場合の下限値を6,250百万円、期初計画通りの予算消化となった場合の上限値を6,500百万円と見込んでおります。

以上の結果、営業損益についても、下限値を営業損失1,850百万円、上限値を営業損失1,400百万円とし、レンジ方式での開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,053	22,344
有価証券	-	66
未収入金	6,631	7,977
その他	843	687
貸倒引当金	△95	△130
流動資産合計	31,433	30,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	138	100
減価償却累計額	△74	△100
建物(純額)	63	-
その他	112	80
減価償却累計額	△74	△80
その他(純額)	37	-
有形固定資産合計	101	-
無形固定資産		
その他	3	-
無形固定資産合計	3	-
投資その他の資産		
投資有価証券	183	39
その他	270	293
投資その他の資産合計	453	332
固定資産合計	558	332
資産合計	31,991	31,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,745	11,771
営業預り金	3,707	5,468
チャージバック引当金	16	9
契約負債	-	50
その他	353	420
流動負債合計	16,823	17,720
固定負債		
その他	61	57
固定負債合計	61	57
負債合計	16,885	17,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,552	8,614
新株式申込証拠金	-	0
資本剰余金	7,362	7,424
利益剰余金	△813	△2,545
自己株式	-	△0
株主資本合計	15,102	13,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
その他の包括利益累計額合計	3	6
純資産合計	15,105	13,501
負債純資産合計	31,991	31,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,931	9,739
売上原価	4,307	5,002
売上総利益	5,623	4,737
販売費及び一般管理費	6,601	6,245
営業損失(△)	△977	△1,508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	20	12
講演料等収入	1	3
助成金収入	1	2
その他	1	2
営業外収益合計	24	20
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	-	2
株式交付費	3	1
コミットメントフィー	4	3
その他	-	0
営業外費用合計	7	7
経常損失(△)	△960	△1,495
特別損失		
減損損失	-	157
投資有価証券評価損	258	83
特別損失合計	258	240
税金等調整前当期純損失(△)	△1,218	△1,735
法人税、住民税及び事業税	4	4
過年度法人税等戻入額	△25	-
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	△24	△3
当期純損失(△)	△1,194	△1,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,194	△1,732

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△1,194	△1,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
その他の包括利益合計	4	3
包括利益	△1,189	△1,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,189	△1,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8,513	7,323	380	16,218	△0	△0	16,217
当期変動額							
新株の発行	38	38		77			77
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,194	△1,194			△1,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4	4	4
当期変動額合計	38	38	△1,194	△1,116	4	4	△1,112
当期末残高	8,552	7,362	△813	15,102	3	3	15,105

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	8,552	-	7,362	△813	-	15,102	3	3	15,105
当期変動額									
新株の発行	62	0	62			124			124
自己株式の取得					△0	△0			△0
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,732		△1,732			△1,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							3	3	3
当期変動額合計	62	0	62	△1,732	△0	△1,607	3	3	△1,604
当期末残高	8,614	0	7,424	△2,545	△0	13,494	6	6	13,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,218	△1,735
減価償却費	45	49
減損損失	-	157
株式報酬費用	11	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	258	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	35
チャージバック引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
受取利息	△0	△0
受取手数料	△20	△12
支払利息	-	0
株式交付費	3	1
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,645	△1,357
営業未払金の増減額 (△は減少)	3,756	△973
営業預り金の増減額 (△は減少)	1,118	1,760
その他	△370	163
小計	1,977	△1,793
利息の受取額	0	0
手数料の受取額	6	23
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	△1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△28
無形固定資産の取得による支出	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21	26
自己株式の取得による支出	-	△0
新株式申込証拠金の払込による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782	△1,708
現金及び現金同等物の期首残高	22,271	24,053
現金及び現金同等物の期末残高	24,053	22,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは「BASE事業」「PAY事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「BASE事業」は、誰でも簡単にネットショップが作成できるネットショップ作成サービス「BASE」を提供しております。「PAY事業」は、Webサービスや既存のネットショップにオンライン決済を簡単に導入できる「PAY.JP」を展開しております。「その他事業」は、「BASE」を利用するショップオーナーから将来発生する債権を買い取ることでより事業資金を提供する、資金調達サービス「YELL BANK」等のサービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,420	1,448	62	9,931	—	9,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,420	1,448	62	9,931	—	9,931
セグメント損失(△)	△703	△38	△52	△794	△182	△977
セグメント資産	28,039	3,778	155	31,973	17	31,991
その他の項目						
減価償却費	45	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	—	—	27	—	27

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額17百万円は、セグメント間債権の相殺消去△165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY事業	その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	7,290	2,074	8	9,372	—	9,372
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	167	27	—	195	—	195
顧客との契約から生じる収益	7,457	2,102	8	9,567	—	9,567
その他の収益	36	1	133	171	—	171
外部顧客への売上高	7,494	2,103	141	9,739	—	9,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,494	2,103	141	9,739	—	9,739
セグメント損失(△)	△1,150	△46	△31	△1,227	△280	△1,508
セグメント資産	25,242	5,552	376	31,171	107	31,278
その他の項目						
減価償却費	49	—	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26	—	—	26	—	26

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額107百万円は、セグメント間債権の相殺消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産153百万円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	BASE事業	PAY事業	その他事業	計		
減損損失	157	—	—	157	—	157

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	135.48円	118.81円
1株当たり当期純損失(△)	△10.80円	△15.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2021年2月10日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株とする株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,194	△1,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,194	△1,732
普通株式の期中平均株式数(株)	110,587,393	112,052,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。